

# かちまい論壇「災害リスクに向き合う」

2018/08/13 13:05

日本銀行帯広事務所長  
水川達生

このところ各地で自然が猛威を振るっている。7月には西日本を記録的な豪雨が襲い、東日本を中心に「災害級」の猛暑が続いた。また、台風12号が過去に例のない進路をたどり列島を横断するなど、経験則が通用しなくなってきている。

気象庁は、7月の天候について異常気象だったとする見解を示す一方、地球温暖化が進行し、大雨や高温が長期的に増える中、起こるはずのないことが起こったわけではないともする。自然災害のリスクは、確実に高まっていると言えそうだ。

ここ十勝で自然災害といえば、現在も復旧工事が続く、2年前の台風被害が記憶に新しい。また、十勝沖を含む千島海溝沿いにおけるマグニチュード9クラスの超巨大地震の発生が切迫している可能性が高いとされるほか、2016年4月の熊本地震を引き起こした活断層帯と同程度の長さをもつ十勝平野断層帯が南北に横たわっている。

こうした自然災害に対する企業の備えはどうか。大規模災害の発生により企業の活動が停止した場合の影響は、当該企業にとどまらず、その取引先や地域経済に広く及ぶ。その意味で重要度が増しているのが、事業継続計画（BCP）だ。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した際に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核事業の継続、早期復旧を可能とするため、あらかじめ行うべき活動や緊急時の事業継続の方法、手段などを定めておく計画のことだ。

今年5月に大手信用調査会社が行った調査では、BCPを「策定している」と回答した道内企業の割合は11・7%にとどまり、「現在、策定中」、「策定を検討している」とする回答を合わせても4割に満たない結果（35・8%）であったという。業種別にみると、農・林・水産業のBCP策定率（54・5%）が最も高くなっていることから、ここ十勝は道内の他地域に比べ策定率が高いのではないかと推察されるが、それでも相当数の管内企業でBCPの策定が十分に進んでいない現状がうかがわれる。

BCPを策定していない理由としては、策定に必要なスキル・ノウハウや人材、時間の不足を挙げる企業が多いという。特に中小企業の場合、対応負担は決して軽くは

ないだろうが、国の支援事業や民間事業者が提供する関連サービスを活用する手もある。

企業にとって、BCPを策定し、平時から従業員教育や訓練を行うとともに、その内容を定期的に見直す取り組みは、緊急時の事業継続・早期復旧に資するだけではない。自社の経営資源や業務プロセスを改めて点検することを通じ、平時における業務改善、取引先との関係強化などにもつながる可能性があるものだ。このことは、筆者自身が以前の職場でBCP関連業務を担当した際の経験からもそう言える。

今月30日から恒例の「防災週間」が始まる。災害リスクにしっかりと向き合い、必要な取り組みを着実に推し進める機会としたい。